

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		070301	特別支援学校放課後児童対策事業費補助金	担当部課	070300	2998-9223
事業コード				子ども福祉課		
070301				グループ	総務担当	
開始年度		平成 16 年度	終了年度	年度		

事業の概要	事業の種類	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令
	分野別計画・指針	所沢市子ども・子育て支援事業計画			所沢市特別支援学校放課後児童対策事業費補助金交付要綱、埼玉県特別支援学校放課後児童対策事業費補助金交付要綱
	関連・類似事業				
	総合計画の体系	章 健康・福祉	節 子ども支援	基本方針	子どもの育成支援の充実
事業開始の背景	一般の学童保育施設は、おおむね各小学校区ごとに設置されているが、障害のある児童の利用は少数に留まっていたことなどから、所沢特別支援学校に通学する障害児の保護者等が中心となり、平成15年度に障害児学童クラブ「くじら」を開設した。こうしたことから、児童の健全育成、保護者の負担軽減を図るため平成16年度より補助事業を開始した。さらに、平成22年度からは、所沢おおぞら特別支援学校内に「つばさクラブ」が開設されたことから2団体へ助成している。				

事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)				
	特別支援学校等に通学する障害児の健全育成を図るため、特別支援学校等児童クラブを運営する団体に対して補助金を交付する。				
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	1 団体
	特別支援学校等児童クラブを運営する団体			平成 27 年度	0 団体
事業の具体的な内容及び実施方法					
(内容)	補助対象となる経費は、基準指導員数の人件費及び賠償責任保険料とし、下記の補助基準額(と の合計)と実支出額を比較して少ないほうの額を交付額とする。				
(実施方法)	補助金の交付を希望する団体は、5月15日までに、所定の書類を添えて市に申請する。 市は、提出された書類により審査を行い交付決定を行う。 市は、団体の請求により6・9・12・3月に補助金の一部を交付する。				
	重度障害児: 月額47,000円/人 × 延在籍人数	他の障害児: 月額23,500円/人 × 延在籍人数			

会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)		平成 27 年度 (千円)		平成 28 年度 (千円)	
予算現額		5,822		0		0	
決算(見込み含む)		5,822		0		0	
(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)		(人)	(人)	(0.00 人)	(0.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。	
正規職員人件費		0.18 人	1,570	0.00 人	0		
事業費合計		7,392		0			
財源内訳		5,802		0			
一般財源		1,590		0		0	
国・県支出金		0		0		0	
その他()							

実績	項目名	項目説明	単位	H 26				H 27		H28見込み	将来目標
				実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値		
活動実績	年間延べ利用人員	実績	人	112	0	0	0	0	0	0	

成果	項目名	項目説明	単位	H 26		H 27		H28目標値	将来目標
				目標値	実績	目標値	実績		
成果指標	年間延べ利用人員	実績	人	192	112	0	0	0	0
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	171	*****	どちらかをチェックしてください		

改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法 (複数選択可) <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	障害児の放課後対策としては、児童福祉法の「放課後等デイサービス」を優先して事業を進めるため。
	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 終了	次年度予算 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	対象事業所が開所される予定がないため。
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況		(2)今後の方向性	
	平成24年4月の児童福祉法改正以降、法定事業(放課後等デイサービス)が実施されたことから、本事業について、事業所の設置及びその相談等があった場合は、法定事業を優先するよう働きかけている。		現在のところ、本事業の対象となる事業所はないが、埼玉県の補助制度を活用しているため、埼玉県の補助制度が廃止となった際に廃止していく予定。	
評価日	H28.8.18	評価者職氏名	子ども福祉課長 市来 広美	

環境影響	有益な環境影響	有害な環境影響を及ぼす原因活動	紙の利用	規制を受ける環境法令等	無
				緊急事態	無